

みんなの議会

令和4年
6月
定例会

長崎県長与町議会

プレミアム付き商品券 発行へ…… (02) 学校給食費 公会計化…… (03)
13人が問う 一般質問…… (05) 議員研修報告…… (19)



photo title : あじさい(日当野尾公園)

子宮頸がんワクチン自費接種分払い戻し プレミアム付き商品券発行 補正予算成立

全会一致
可決

4年度一般会計補正予算（第2号）

令和4年第2回定例会を6月7日から15日まで開催しました。
一般会計補正予算など、4議案を審査し、いずれも可決しました。

一般会計予算に2億6970万円を追加し、一般会計総額を143億1118万4千円としました。

プレミアム付き商品券発行事業
(プレミアム率66・7%)
2億3540万円

コロナ禍による個人消費の落ち込みに加え、物価高騰により家計への負担増も懸念されるため、商品券発行で生活支援と消費喚起による地域経済活性化を図ります。

販売価格は1セット5千円分の商品券を3千円で、1世帯当たり6セットまで購入できます。総額は最大で5億1600万円を見込んでいます。

主な質疑

Q 店舗利用などで、前回と変わった点はあるか。

A 新しい店舗を発掘する。商品券の利用は大型店舗と小規模店舗で使えるのが6割、小規模店舗だけで使えるのが4割は前回と同じである。



生活支援と地域経済活性化が期待されるプレミアム付き商品券（上：全店用 下：大型店使用不可）

Q 前は商品券の購入申し込みが届かないなどの苦情があった。今回は確実に届くよう対応できないか。

A 住民基本台帳を基に、住所が町内に存在する方へ、直接文書で通知を届ける。

子宮頸がんワクチン
自費接種者への払い戻し事業
538万円

子宮頸がんワクチンの積極的勧奨の差し控えにより定期接種の機会を逃したため自費で予防接種を受けた人に対し、接種費用を償還払いします。

主な質疑

Q 助成、償還払いの対象が2価4価だが、9価を打った人にも、本町独自の助成として子育て支援の観点からも対応できないか。

A どのような対応をしていくかは今後決めていく。

低所得の子育て世帯に対する
特別給付金事業
2457万8千円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費などの物価高騰などに直面する低所得の子育て世帯（ひとり親世帯を除く）に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行います。

全会一致
可決

学校給食費を 私会計から公会計へ

学校給食費条例

町内における学校給食費の管理にかかる透明性、公平性、安全性の向上を期すことを目的として公会計に移行する条例を制定します。

主な質疑

Q 令和5年4月1日施行で、条例の提案が早いと思うが、準備期間を考えての提案なのか。

A 附則に準備行為を記載している。システムを本年度中に導入し、準備するため今回の提案になった。

Q 教員や図書校務員の負担の軽減はどのような内容か。

A 図書校務員については、教育委員会と連携して未納の保護者への文書の発送などをしてもらうが、担任や管理職員が保護者へ連絡するなどの業務が軽減できる。



A 現状は食材価格を町内業者に提示してもらい、栄養教諭などが価格のやりとりをしている。今後も地元業者の活用ができないか、10月以降に業者への説明や契約等を進めていきたい。

Q 公会計になると、食材調達入札が必要になるなど、地元業者からの調達が難しくなると思われるが、どう考えているのか。

全会一致
可決

進む西高田線整備

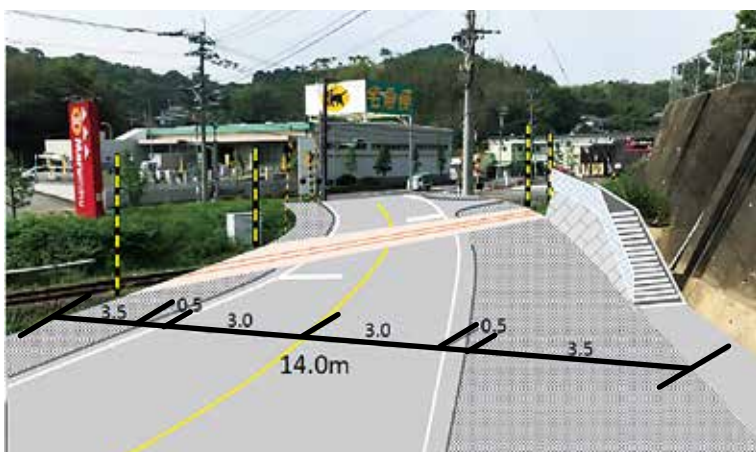
都市計画道路西高田線整備計画に伴う 高田踏切拡幅工事の施行協定の変更について

西高田線整備計画に伴う高田踏切拡幅工事の施行協定について、踏切設備に必要な電力柱設置のための擁壁工などの工事を追加することにより、JR九州との協定金額を1億377万6千円から1億2172万円に変更します。

整備前



整備後



完成イメージ

可決
賛成12：反対2

民間給与に準拠し
期末手当を0・15月分減額

町職員の給与に関する条例の改正

公務員給与を社会一般の情勢に適応させる地方公務員法に基づいて期末手当を減額しました。慣例では12月の手当から減額されますがコロナ禍の中での景気回復策として12月の減額を見送り、相当分を翌6月に減額するとして異例の閣議決定に準じた改正となっています。

主な質疑

Q 昨年12月の期末手当を受給し、その後退職した職員は減額措置を免れることになるが、その人数は何人か。

A 一般職が4人、再任用職員が4人である。

反対討論

政府の失策により物価は高騰しGDPが減少する中、必要なのは個人消費の拡大である。コロナ禍で激務にあたる職員の手当減額には反対する。（河野）

賛成討論

退職した職員と在職者との不公平が生まれ好ましくないが、該当者は若干名でもありやむを得ない。人事院勧告に基づく減額自体は問題ない。（八木）

令和4年第1回臨時会の議案および議決結果

議案番号	議 案	審議結果
第27号	長与町税条例等の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	承認
第28号	長与町都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	承認
第29号	長与町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	承認
第30号	長与町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	可決（全会一致）
第31号	町長及び副町長の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決（全会一致）
第32号	長与町教育委員会教育長の給与及び旅費支給並びに勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例	可決（全会一致）
第33号	長与町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決

令和4年第2回定例会の議案および議決結果

議案番号	議 案	審議結果
第34号	長与町学校給食費条例	可決（全会一致）
第35号	財産の取得について	可決（全会一致）
第36号	都市計画道路西高田線整備計画に伴う高田踏切拡幅工事の施行協定の変更について	可決（全会一致）
第37号	令和4年度長与町一般会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）

賛否が分かれた議案（○賛成 ▼反対 ■棄権 ◆除斥 一欠席）議長は原則採決に加わらないため※で表示

議案番号	八木 亮三	松林 敏	西田 健	浦川 圭一	中村 美穂	安部 都	内村 博法	安藤 克彦	金子 恵	岩永 政則	堤 理志	河野 龍二	竹中 悟	西岡 克之	山口憲一郎	審議結果
第27号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▼	▼	○	○	※	承認
第28号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▼	▼	○	○	※	承認
第29号	○	○	○	○	○	▼	○	○	○	○	▼	▼	○	○	※	承認
第33号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▼	▼	○	○	※	可決

■棄権：議員自らの意思により表決に参加しないこと。 ◆除斥：議員は自らに利害関係のある事件の議事に参与することができないこと。

13人が問う

一般質問

質問は、行財政全般にわたって議員主導の政策論議をするもので、議員も執行側も十分な準備を必要とすることから、事前通告制です。制限時間60分の範囲内で、一問一答制をとっています。

一般質問の記事

質問した議員が実際のやりとりの範囲内で執筆したものです。原稿は、原則として1000文字以内に要約したもので、原文を尊重して掲載しています。

会議録の閲覧

会議録は、長与町図書館、長与北部地区多目的研修集会施設、高田地区公民館、上長与地区公民館、長与町議会ホームページで閲覧できます。

会議の 中継・配信

本会議の模様を、ユーチューブでライブ配信・録画配信しています。ご自宅のパソコンやタブレットなどからもご覧になれます。

掲載ページ [一般質問の動画にリンクしたQRコードを掲載しております。ぜひご覧ください。](#)

6	竹中 悟 議員	① 窓口の一本化について ② 町長の専権事項について ③ 公共施設景観について
7	内村 博法 議員	① 子ども遊戯施設の新設等について ② 児童虐待防止対策について ③ ヤングケアラーへの支援について
8	金子 恵 議員	① 公園の活用と維持管理、安全管理について
9	八木 亮三 議員	① 将来的な外国人との共生社会形成について ② 補助金等の適正化について
10	堤 理志 議員	① ジェンダー平等と性的マイノリティについて ② 物価高騰への対応について
11	岩永 政則 議員	① 公共施設の建設と再配置及び用地の有効活用について ② 小中学校のトイレの洋式化と温水洗浄便座の整備について
12	浦川 圭一 議員	① 大規模災害に備えた「受援計画」の策定について ② 公共施設等不具合通報アプリの導入について ③ ごみ袋販売による収益金について
13	西田 健 議員	① 自治会のあり方について
14	西岡 克之 議員	① 地方創生臨時交付金について
15	安藤 克彦 議員	① 成果連動型民間委託契約方式(PFS)の活用について ② 長与ふるさと自然のみちについて
16	松林 敏 議員	① 企業版ふるさと納税について ② インターネットリテラシーについて ③ 道路上の電柱について
17	安部 都 議員	① 医療的ケア児・者の現状と今後の支援と環境対策について ② 「長与町手話言語及び多様性の意思疎通の促進に関する条例」制定について
18	河野 龍二 議員	① 請負契約入札制度について ② 資源回収およびごみの回収方法について ③ 長与町空家等対策計画について



死亡に伴う窓口手続きの一本化は

回答 1階におくやみコーナー設置する



このQRコードを専用アプリで読み取ると、録画映像をご覧頂けます。

(ご遺族のための手続き事前確認一覧)【長与町役場】			
亡くなった方についての主な手続きを記載しています。			
項目	チェック	手続きの内容と必要なもの	受付窓口
住民	<input type="checkbox"/>	お亡くなりになった方についてのご確認	住民窓口
	<input type="checkbox"/>	3人以上(いづれも15歳以上)の世帯の世帯主でしたか	住民窓口
	<input type="checkbox"/>	印鑑登録をしておりましたか	住民窓口
障がい者	<input type="checkbox"/>	マイナンバーカードをお持ちでしたか	カードの返還(希望の場合)
	<input type="checkbox"/>	身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳をお持ちでしたか	手帳の返還
	<input type="checkbox"/>	福祉医療費の支給を受けていましたか	①手帳
	<input type="checkbox"/>	有効期間内の自立支援医療受給者証(精神通院)をお持ちでしたか	福祉医療費支給資格認定事項
	<input type="checkbox"/>	特別障害者手当を給付してましたか。または、支給対象者でしたか	①福祉医療受給者証 ②相続人の預金通帳 ③福祉医療費受給者証の返還
	<input type="checkbox"/>	パーキング・パーミット制度をご利用でしたか。(緑色の身体障害者用駐車場利用証をお持ちの方)	①受給者証
	<input type="checkbox"/>	自立支援給付(福祉サービス)の支給決定を受け、受給者証をお持ちでしたか。	死亡届の提出
	<input type="checkbox"/>	有料道路割引(E・T・C利用者)を受けられていましたか?	①亡くなった方の住民票 ②請求者の住民票 ③請求者の通帳
	<input type="checkbox"/>	被爆者健康手帳をお持ちでしたか	身体障害者用駐車場利用証の返還
	<input type="checkbox"/>	第一種・第二種健康診断受診者証をお持ちでしたか	①駐車場利用証 ②福祉サービス受給者証の返還
原簿関係	<input type="checkbox"/>	被爆者健康手帳をお持ちでしたか	①受給者証
	<input type="checkbox"/>	第一種・第二種健康診断受診者証をお持ちでしたか	登録削除依頼書の提出

おくやみ手続きチェックリストの一部

■議員 死亡に伴う行政の各種手続きは遺族にとって心労と悲しみの中、大変な負担となっている。この懸案については3月定例会終了後に町長に直接提案・陳情をしていた。その後各担当から素早く検討をしていると聞いていた。まずもって敬意と感謝を申し上げる。その後の経過について質問する。

■住民環境課長 年齢や家族構成、公共サービスの受給状況によっても異なるが、最大で20数種の手続きが必要となることもある。現在のところ、高齢者の移動負担軽減を図るため、ワンストップで手続きが完了する体制の整備や手続きの簡素化について協議を進めている。

■議員 別府市が先進地と聞いている。佐世保市は市長のトップダウンでおくやみコーナーが設置されている。具体的な対策を尋ねる。

■課長 ワンストップで手続きが完了するおくやみコーナーを1階に設置するよう準備する。さらに各種申請書の記入の重複を軽減するため、各申請書に共通項目を印字し

■議員 職員採用について判断基準はどのようになっているのか。

■町長 町民視点で考え地域課題を感じ取り、積極的に行動ができる職員像を採用の判断基準としている。

問 職員の適切な部署配置は業務特性に合わせ適切に配置

■議員 公共施設景観についての考えは

■課長 おくやみコーナーでは各担当部署職員がコーナーに向き、各種手続きを担当職員が対応する。

■町長 これまで、設計および施工管理に関する業務については必要に応じて外部発注を行い、専門的な民間企業の力を活用してきた。

■議員 来庁された遺族に対する具体的な対応について尋ねる。

■議員 専門職(建築技師・建築職)の必要性についてはどう考えているか。

■町長 スムーズな行政運営ができるよう各部署の業務特性に合わせた柔軟かつ適切な配置に努めている。

■町長 専門的スキルを持つ人材を中途で採用することも含め対応する。



全天候型子ども遊戯施設の新設は

回答 調査 研究を行っていく



このQRコードを専用アプリで読み取ると、録画映像をご覧頂けます。



子育て支援充実強化のために全天候型子ども遊戯施設の検討を急ぎ、早期実現を目指せ！
(長崎市ホームページに掲載された10月開館予定のあぐりの丘全天候型子ども遊戯施設のイメージ)

■議員 長与町未来のまちづくり意見交換会において、親子が遊びに行ける屋内施設の確保を求める声が多く挙がっている。また、新聞報道によると4月23日に行われた新図書館のワークショップでも子どもが遊べるスペースが欲しいとの要望があった。一方、他自治体では全天候型子ども屋内施設として諫早市の子どもの城や、大村市のこども未来館おむらんどがある。また、長崎市では市民アンケート調査により、雨の日や

寒い日でも遊べる屋内の遊び場を求める声が多いため、あぐりの丘に全天候型の子どもの遊戯施設を10月開館に向けて建設中である。本町の人口は、5月の新聞によると4万66人と報道されている。4万人を割るのは目前に迫っており、少子化対策としての子育て支援の充実強化は待ったなしの状況である。子育ての町、教育の町、遊び心のある町として本町も町民の熱い要望にこたえて、他自治体と同様に雨の日や寒い日でも遊べる全天候

型子ども遊戯施設を新設する考えはないのか。

■町長 親子が一緒に過ごす時間や、町民が障害の有無や年齢・性別に関わらずホッとするような安らぐ空間を提供することは、これからの時代に必要なことであると認識している。建物の再利用の観点からも、今後の公共施設再配置の際に発生する利用しないスペースの有効活用方法の一つとして、遊戯施設への転換について調査・研究を行っていく。また、図書館・健康センター複合施設においても新施設に必要な機能や空間などについて協議を進めている。

問 児童虐待防止のための対応状況は

答 令和2年度の虐待相談件数は47件

■議員 県は児童相談所における2年度の児童虐待防止のための対応状況を昨年8月に公表している。本町の状況はどのようになっているか。

■町長 2年度の虐待相談件数は47件である。また、入所措置や一時保護については、町の権限ではなく、県が行った本町の子どもへの措置件数は施設入所7件、一時保護29件となっている。

問 ヤングケアラーの実態は

答 児童5人生徒5人の計10人

■議員 障害や病気のある家族の介護や世話をしている18歳未満の子どもを指すヤングケアラーの本町の実態はどのようなになっているか。

■町長 県が昨年度実施した教育現場におけるヤングケアラーの実態調査で、ヤングケアラーの質問項目に該当した児童生徒数は、児童5人生徒5人の計10人となっている。ヤングケアラーの発見、対応が停滞することがないように児童生徒の実態把握に努めている。



公園に健康遊具を設置せよ



このQRコードを専用アプリで読み取ると、録画映像をご覧頂けます。

回答 設置可能か検討 研究する

■議員 公園管理については、地域住民の高齢化により定期的な除草や清掃活動が負担になっているという声を聞く。本町は管理を自治会に委託し11団体が手を挙げているが、課題をどのように認識しているか。

■土木管理課長 公園管理の委託が自治会に浸透し、町内の公園管理を健全な状態に常に近づけることが目標であり、達成できればと考えている。

健康遊具設置

■議員 年齢問わず自分の体力に合わせてストレッチや筋力アップが手軽にできる、健康維持や増進のための健康遊具が全国的に設置されている。設置した場合の効果をもどのように考えるか。

■建設産業部長 高齢者が主に利用すると思う。遊具があることで公園に行きコミュニケーションを作ることができる。そのような心の豊かさを得ることができると施設になると考

えている。

■議員 長崎市黒崎永田湿地自然公園の一角に健康遊具と、それを使ったストレッチの説明板を設置し公園機能の充実を図った整備をしている。健康遊具があることで、さまざまな年齢層の人が気軽に無理なく健康維持・増進に取り組むことができる。また、レクリエーションや立ち寄りの場として利用価値が高まるものと考えられる。設置してはどうか。



長崎市の公園には健康遊具を利用するための説明板が設置されています

■土木管理課長 健康遊具は幅広い世代が対象になると認識をしている。また、より多くの人に利用してもらう機会が増えると考えている。しかし、街区公園は面積的にも狭いため設置は厳しい。例えば、コミュニティ単位で遊具の設置が可能か検討、研究を進めていきたい。

全天候型施設整備

■議員 屋内施設と同様の機能を有する全天候型施設の

必要性を理解してもらいたい。住民の利便性を高める施設だが見解を聞く。

■建設産業部長 利用者の利便性向上に資する点は理解しているが、既存の都市公園の中で整備は面積の要件から難しい。今後、情報など収集をしながら、他施設、公園の在り方など参考にしていきたい。

■議員 利用者がなく管理だけ行っている公園も見られる。公園自体の廃止と集約、再編の時期になっていると感じる。利用しない公共施設の有効活用を含め、幅広い年齢層の人が利用しやすく、健康づくりを意識できる公園整備をどう考えているか。

■町長 公園は紛れもなく心のふるさとであり心の余裕であると思う。時代や人間の進化とともに公園もまた変わっていく。このことを常に心がけながら、住民と共に、何が必要なのかということも踏まえ協議をしながら対処していきたい。



高額な補助には入札などの条件を



このQRコードを専用アプリで読み取ると、録画映像をご覧頂けます。

回答 補助金も多様で慎重な検討が必要

■議員 公益に資する団体・個人への補助金や助成金は行政目的の実現に欠かせない制度ではあるが、原資は税金であり、不当・不正な交付や使用がないよう厳格な規定が必要である。高額な補助の場合は補助先に入札や見積もり合わせを義務付けるべきではないか。

■町長 必要に応じ条件にはできるが、補助も目的や補助率、金額などさまざまであり、慎重な検討が必要である。

■議員 補助金の内容などは監査委員や議会もチェックを行うが、絶対に見逃さないとはいえない。一定の金額以上のものでなくてもホームページで公開し、住民による監視や情報提供を求めているかどうか。

■財政課長 監視機能として公表するという視点はなかった。今後研究していく。

■議員 不当・不正な補助金を返還させる場合に10%ほどの加算金を上乗せする自治体もある。抑止効果としても、

本町もそのような罰則的な規定を設けてはどうか。

■課長 罰則は有効な手段だと思う。検討していきたい。

問 将来的な外国人増加への備えを

答 国際交流と多文化共生を推進する

■議員 日本の人口は2050年には1億人を下回ると予測されており、社会を維持するには外国人の受け入れしかないのが現実である。本町も、30年50年先を見据え、人口減少に危機感を持ち、理解と融和をもって自然に日本人と外国人が共生できる体制・姿勢づくりを今から行うべきだと考えるがどうか。

■町長 本町国際交流協会と連携してさまざまな多文化共生を推進している。今後も日本人・外国人の区別なく地域に住む仲間として共生できる社会を目指していく。

■議員 交流の枠を越えた、外国人の定住に係る各種課題や支援に取り組む専門部署を

設置する考えはないか。

■政策企画課長 全庁的な取組で多文化共生を進めていきたい。

■議員 外国人から安心して定住できる町と思ってもらえるために、外国人などへの差別的言動を禁止する条例、いわゆるヘイトスピーチ禁止条例を制定してはどうか。

■町長 総合計画の中に多文化共生の推進を掲げており、条例化は考えていない。幅広く国際交流を支援・推進

することで国際理解を深め、安心して住める町づくりを進める。

■議員 本町在住の外国人のための生活ガイドブックがあるが、英語・中国語・韓国語の3カ国語だけである。ベトナム語、フィリピン語、ポルトガル語なども作りホームページで公開してはどうか。

■政策企画課長 作成に携わった大学などと協議し、検討したい。



これからの世代が外国人を「ガイジン」と呼ぶことのない社会へ



性差 少数者への偏見解消策を

回答 差別なく生活できるよう努力



このQRコードを専用アプリで読み取ると、録画映像をご覧頂けます。

■議員 性別違和は疾病・障害とされてきたが、近年、性自認を尊重する人権モデルへの移行が進んだ。町は差別、偏見を払拭する先頭に立つべきではないか。

■町長 性差や性的マイノリティを理由に差別されることなく生活していける町づくりに努めていく。

■議員 SDGsとの整合を図る方策は何か。

■町長 全職員向けの研修やアンケート、当事者団体との意見交換などで性的マイノリティについて認識と受容に



だれもが自分らしく、人間らしく生活できる町へ

努めてきた。今後は地域の支援者向け研修や、相談窓口を強化していく。

■議員 パートナリシップ条例を制定する自治体が増加している。当事者のメリットはどのようなことと考えるか。

■町長 公営住宅の入居申し込み、住宅ローン利用、生命保険の受取人指定、クレジットカードや携帯電話の家族サービス、病院で家族としての病状説明や手術の同意などが期待される。またパートナーと認められることでの幸

福感などが考えられる。

■議員 中高年層と若年層ではジェンダー平等や性的マイノリティについての意識差があると感じるが、生涯学習・学校教育の場ではどう感じているか。

■生涯学習課長 若年層の方が理解があると感じている。

■教育委員会理事 若年層の方が抵抗なく受け入れていると感じる。

問 物価高騰への対策は

答 プレミアム付き商品券を発行する

■議員 物価が高騰し、多方面に悪影響を及ぼす可能性が考えられる。物価高騰対策の考えはないのか。

■町長 40%お得なプレミアム付き商品券を発行し、消費喚起と町内商工業の下支えをしたい。また、店舗リフォームの要件拡大と補助率の嵩上げで事業者を支援したい。

肥料価格高騰

■議員 肥料高騰への対応が必要ではないか。

■町長 柑橘用肥料の価格上昇は5%程度であることから、今後の状況を注視していく。

■議員 5%程度で収まらないと思うがどうか。

■産業振興課長 直近の情報で秋肥は1.5倍程度になる可能性がある。必要に応じた対策を検討していく。

給食の栄養は

■議員 学校教育、児童福祉において、物価が上がった際でも子どもの栄養と質を落とさない姿勢を持つべきだと思うがどうか。

■教育委員会理事 法に基づいて学校給食摂取基準に則り対応する。

■こども政策課長 物価が高騰した際は、栄養価を落とさないことを念頭に交付金の活用も検討したい。



新図書館に長与町公民館の合築を

回答 合築は難しい 再配置は慎重に判断



このQRコードを専用アプリで読み取ると、録画映像をご覧頂けます。

■議員 新図書館の建設全般を担う所管課はどこか。また、何人体制か。

■町長 政策企画課内に係を設置した。課長補佐、技師、専門員の計3人体制である。

■議員 このような大規模な施設の建設には、建築の技術者は不可欠である。技師は一級免許を保持しているか。

■総務課長 持っていない。

■議員 8年度建設完了に向けた工程はどうなっているのか。

■町長 現在、新施設に必要な機能や空間などについて検討を進めている。5年度は基本設計を行い、実施設計に着手する。6年度は実施設計を完了し、建築に着手予定である。

■議員 新図書館は健康センターとの複合施設の予定のようだが、これに長与町公民館と歴史資料展示館も合築を検討すべきと思うがどうか。

■教育長 合築に必要な敷地面積および財源の確保が困難で、また、現在地を望む声

があることなどから、長与町公民館を複合施設に含めることは難しい。しかし、公共施設の再配置は慎重に判断していく。なお、民俗・郷土資料の展示スペースは、図書館施設内に設けるよう検討している。

■議員 私の試算では、図書館は1200㎡、健康センターは800㎡、歴史資料館は300㎡、長与町公民館は700㎡、合わせて3000㎡となる。以前そのように生涯学習センターの名称で3000㎡を予定していた。これを聞いて町長はどう判断するか。

■企画財政部長 今、図書館と健康センターの合築の形で検討している。郷土資料の展示スペースなども検討しながら進めている。

問 長与中央橋前の角地を駐車場に

答 十分検討していく

議員 役場用駐車場につ



役場駐車場が狭い
それを補うため、この地を駐車場に

いて、役場周辺の駐車場に活用できる用地の確保状況はどうか。

■町長 現在、利活用可能な土地を探している。

■議員 役場前の橋の向かい側の角の町有地を利用してはどうか。土地の面積と駐車場数はいくらか。

■都市計画課長 面積は約520㎡、15台分ほどになる。

■議員 内部調整をして駐車できるようにしてはどうか。

■総務部長 十分検討したい。

問 学校トイレの洋式化を進めよ

答 計画を見極め検討する

■議員 小中学校のトイレの洋式化と温水洗浄便座の整備を数年前から督促しているが、今年度末の整備の見込みはどのようになるのか。

■教育長 洋式化率の見込みは、長与小87・8%、高田小44・4%、洗切小47・5%、北小44・6%、南小59%、長与中60%、第二中51・3%、高田中50・9%である。

■議員 なかなか進まない。5力年計画を立てて進めてはどうか。

■企画財政部長 計画を見極めた上で検討していきたい。



受援計画の策定は

回答 早期策定に向け進めている



この QR コードを専用アプリで読み取ると、録画映像をご覧頂けます。



通報例：路面が亀の甲状に傷んでいます

■議員 受援計画（※）については、全国1741市区町村の内8割超が令和4年度中に策定済みとなる見通しがある中で本町は、5年度以降に策定するとの報道があつている。大災害に備えて早急に取り組むべきと考えるがどうか。

■町長 現在策定作業を行っている、早急に策定を完了させるべきと考えている。

■議員 いつ頃完了するか。

■地域安全課長 今年度中を目指し遅くとも来年5月くらいまでに作成する。

■議員 町が管理する公共施設の損傷および不具合など、例えば道路の陥没、カーブミラーや公園遊具の破損、不法投棄の通報など住民に情報の提供を求める手段として、通報アプリを本町で導入する考えはないか。

■町長 アプリによる通報が可能となれば、スマートフォンで撮影された写真をも

問 不具合通報アプリの導入は

答 必要性を踏まえ研究する

とに現場の状況を正確に伝えられ、更には24時間365日受付が可能となるなど、メリットがあると承知している。事業者が提供するサービスには、多様な形式が存在していることから、その必要性を踏まえ今後研究していく。

問 ごみ袋の調達価格はいくらか

答 大袋の調達価格は1枚約12円

■議員 本町では、町指定の有料ごみ袋でのごみ出しを町民に求め、その収益をごみ処理の事業費に充当していると理解している。収益を最大限確保し、円滑なごみ処理を行うことが有料化に依拠している町民の負託に応える町の責務と考える。1枚当たり17円で販売しているごみ袋の調達価格はいくらか。

■町長 45リットル大袋の調達価格は約12円である。

■議員 約12円で調達して、17円で販売しているということとで1枚当たり5円程度の利

益を事業費に充当していると理解した。長崎市のごみ袋が1枚7円ほどで販売されている。本町の調達価格が約12円と聞いて、少しびっくりしている。高くても長崎市の販売価格を下回るくらいの額と期待していた。町が頑張って仕入れ価格を安くするというようなことはできないのか。

■住民環境課長 仕入れ価格が少しでも安くなるよう、各方面からアドバイスをもらいながら進めていきたい。

※受援計画

災害発生時に被災した自治体が他の公共団体や民間団体から人的・物的支援を受け入れるための手順や体制を定めた計画。



自治会加入率低下の歯止め策は



このQRコードを専用アプリで読み取ると、録画映像をご覧頂けます。

回答 加入促進につながる取組を検討

■議員 自治会への加入率が低下状況にあり、このままでは自治会本来の機能が失われるのではないかと危惧するが町としてどう捉えているか。

■町長 加入率の減少については、価値観の多様化や人間関係の希薄化により、自治会への関心が薄れてきているのが主な要因と考えている。自治会は、町のさまざまな事業を進める上で最も重要な地域組織であると認識しており、自治会の衰退は行政サービスの衰退にもつながるものと捉えている。

■議員 現状の自治会運営については、各自治会がいろいろな課題を抱えながら活動している。それらの課題について改善できる運営方法を考えるべきと思うがどうか。

■町長 各自治会からは、運営する中で「役員の負担が大きい」「役員のなり手がいない」などの意見を聞いている。このような問題については共通する部分も多いことから、自治会長同士の情報交換や意見交換を行い、情報共有の促進などの取組を強化することで、運営方法の改善につながる支援を行っていききたい。

加入促進活動は

■議員 加入促進活動については、町としてもいろいろな啓発活動に取り組んでいるが、加入率の低下に歯止めが利かない状況にある。町としてどう捉えているか。

■町長 加入促進については、自治会加入促進調査研究会において毎年協議を行ってはいるが、地道な活動が最も重要であると認識している。情報発信や勧誘体制の支援といった、基本的なことを積み重ねていくことを考えている。情報発信について、本年度は自治会加入促進動画の作成を予定しており、若い世代を中心に幅広い年代層に対して、YouTubeなどのツールを利用した情報発信を行っていききたい。今後についても

幅広く意見を聞きながら検討・協議を行っていききたい。

将来の自治会は

■議員 将来の自治会の在り方について、どう考えているか。

■町長 今後、高齢化が進展していく中で、自治会には共助の観点から、地域住民相互の助け合いや支えあいが必要で、その役割は大きく

なっていくと考えている。時代の変化とともに、価値観や生活様式が大きく変化していくことから、自治会の運営方法なども時代とともに変わっていく必要があると感じている。本町としてもそのような変化に対応し、新しい価値観を取り入れながら自治会に対してさまざまな角度から支援を行っていききたい。



きれいな街づくり 町民一斉清掃



給食費における交付金活用は



このQRコードを専用アプリで読み取ると、録画映像をご覧頂けます。

回答 今後 交付金の活用も考える

■議員 新型コロナウイルス感染症の長期化やウクライナ危機により、物価上昇の影響が学校給食の値上げにつながると考えられる。学校給食の食材費は、保護者負担が原則であるものの、その考え方で保護者負担を増やすことなく給食が実施できるよう、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を自治体が活用することを国は推進している。4月1日、内閣府地方創生推進室から出された「令和4年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の取り扱いについて」の中で各教育委員会に対応を促進するため追加の文書も出ているようだが、今後、学校給食費の値上げは考えているか。

■教育長 現段階では考えていない。今後、食材価格高騰によつては、交付金の活用も考えている。

■議員 保育園、幼稚園、認定こども園の給食費の値上

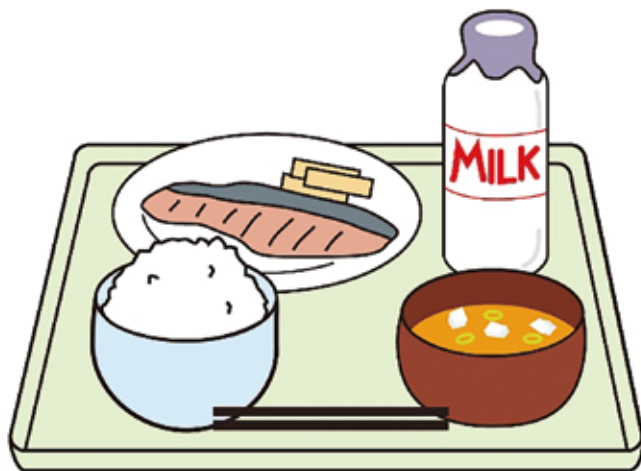
げはどうか。

■町長 保育園、幼稚園、認定こども園はそれぞれで食材調達をしており、現状の把握をしていない。町立高田保育園については、基本的に町内業者から調達しており、今のところ食材価格の変動はない。

■議員 今回、食材価格の高騰は、輸入食材に起因するものが大半だ。国内産、県内産の食材採用をし、安定供給を図ることも考えられる。今後どうするのか。

■町長 加工品などで輸入品しかないもの以外は、地産地消に努めている。ちなみに「学校給食における地域作物利用状況調査」による本町の令和3年度の輸入食材使用率は約13%から18%である。今後、安心安全を確保しながら食育の推進、国内産、県内産、地場産物を活用して安定した給食提供に努める。

■議員 この交付金は、私立の保育園、認定こども園や児童養護施設でも適用可能か。



給食費の値上げは今のところありません

■こども政策課長 適用可能である。

■議員 現在、町内保育園に通園するひとり親世帯などの副食費は無償だが、食材高騰時にはこの交付金は適用可能か。

■課長 適用可能である。



成果連動型民間委託契約の導入を

回答 課題解決の手法として研究する



この QR コードを専用アプリで読み取ると、録画映像をご覧頂けます。

■議員 町は福祉や健康に関する民生費の増加や行政サービスの多様化、地方経済の活性化など、さまざまな課題に直面している。そのような社会的課題解決のためには、厳しい財政事情や社会的課題が複雑化する中では行政による取組だけでは限界がある。行政自らが無駄をなくし、行政サービスの質の向上を図る意識を高めるとともに、民間のノウハウを引き出し、個々の事業の費用対効果を高める事業手法として、成果連動型民間委託契約方式（以下、PFS）の活用事例が国内で出てきており、国からもその普及促進に取り組む方針が打ち出されている。全国の市町では医療・健康、介護を中心に既にこの契約方式に着手し、効果を上げている。PFSについて期待される効果はどうか。

■町長 解決すべき行政課題に対応した成果指標を設定し、支払額を指標値の改善状況に連動させるため、事業者は成果を上げるほど報酬が増え、行政も成果が上がらない場合は支出を抑えることができるので、従来型の契約に比べ費用対効果の高い効率的な予算の執行が可能であると考えている。

■議員 本町でどのような事業に活用が可能か。

■町長 医療・健康、介護の分野において活用ができる。

■議員 PFSの実施については国の厚い支援と事業費削減での財政的効果や、高いレベルでの事業目標達成での効果が見込まれると考えるが、町の導入への考えを問う。

■町長 指摘の通り、行政課題の効率的な解決に向け有用と認識し、庁舎内で制度の周知を図ってきた。各課において全国の事例を参考に、課題解決の手法の一つとして引き続き研究していく。

問 腐食で倒れた看板を改善せよ

答 実施する

■議員 長与ふるさと自然のみちの案内板はどのように管理しているのか。

■町長 交通の安全上、支障がある案内板は適宜、修繕や撤去を行っている。



破損後も放置されている看板（丸田岳烽火台跡）

■議員 看板、案内板の多くが腐食で倒れたり傾いたりしており、立っただけでも腐食でぐらつきや汚れが目立ち見苦しい状況と感じる。改善できないのか。

■町長 劣化については把握している。道しるべは腐食しにくい素材での更新を検討している。ルートごとに整理しながら計画的に実施する。



企業版ふるさと納税の取組は

回答 財源として有用だと認識している



このQRコードを専用アプリで読み取ると、録画映像をご覧頂けます。



地方創生 全力で取り組むべし 出典：地方創生サイト

■議員 企業版ふるさと納税の現在の取組はどうか。

■町長 昨年度に1件の受け入れ実績がある。企業への寄付の案内は町ホームページと内閣府の企業版ふるさと納税ポータルサイトにも掲載されている。

■議員 企業版ふるさと納税は都市部への法人税の集中を改善することが期待されている。内閣府地方創生推進事務局が企業と自治体のマッチングの支援を行っているが、そのようなものを活用し都市部の企業からの寄付を募る考

えはないか。

■政策企画課長 マッチングサイトは、数多くの自治体の中から実際に寄付につなげることが難しいようである。本町とつながりがある企業にお願いすることがより効果が高いと考える。

■議員 企業版ふるさと納税の対象事業を分かりやすく新図書館建設にするのはどうか。

■課長 企業版ふるさと納税はホームページの周知に加えてチラシを作成し、広報活動に力を入れる。新図書館建設についても具体的なコンセプトや施設イメージを活用して効果的に周知していく。

問 小中学生のネット利用の指導は

答 正しい情報活用能力育成に努める

■議員 知識を持たずにインターネットを利用することは、交通ルールを知らずに車を乗り回すようなもので大変危険である。小中学生へのSNSや無料動画共有サイトの利用

の指導はどのようなものか。

■教育長 安心安全に活用できる理解とスキルが必要と考える。情報モラルを含めた情報活用能力の育成に努めている。

■教育委員会理事 児童生徒が加害者にも被害者にもならない・させない指導が必要と考える。ICT支援員による情報モラルの授業や教職員の研修などを行っている。

■議員 ユーチューバーは子どもたちのなりた職業で上位にランキングされている。動画を投稿することによる著作権やデジタルタトゥー(※)などの危険性についても教えているか。

■理事 社会科などの学習指導の中で、肖像権、著作権、個人情報保護などについて指導している。

問 邪魔な電柱の移設ができるのか

答 事業者と協議していく

■議員 側溝があるために



歩行者の安全の確保のために

道路の端から飛び出て建てられている電柱がある。交通量の増加・歩行者の安全・緊急車両の通行を考えると道路の端に移設することが有効と考えるがどうか。

■土木管理課長 道路状況・交通量・電柱の位置関係について、事業者と今後の計画の在り方も含めて協議していきたい。

※デジタルタトゥー
インターネット上で公開された書き込みや個人情報などが、一度拡散すると、完全に削除するのが不可能であること。



医療的ケア児者の支援体制構築を

回答 対象者のニーズを把握し支援検討



このQRコードを専用アプリで読み取ると、録画映像をご覧頂けます。



医療的ケア児と共に楽しく食事するインクルーシブ保育の園児たち
(茅ヶ崎市のうーたん保育園)

■議員 医療的ケア児者への支援と県の実態調査についてどのように把握しているか。

■町長 医療的ケア児者への支援体制の構築、個別支援の充実には、対象者のニーズを把握していくことが不可欠である。県の調査結果を踏まえ、施策を検討する基礎資料として活用していきたい。

■議員 医療的ケア児者の現在の人数は把握しているか。

■町長 令和4年5月末現在で、医療的ケア児者は10人

である。

■議員 県内に在宅医療ケア児は187人いるのに、県内に医療型障害児入所施設がわずか5カ所しかないのは問題だと考えるが見解を聞く。

■こども政策課長 利用者は近隣施設に入所してもらうしかないと考える。

■議員 医療的ケア児者が抱える家庭内外での問題点や要望についてはどうか。

■町長 実態調査の結果で、保育園や幼稚園での障害児保

育を利用できない理由として、「医療的ケア児に対応していない」「希望する福祉サービスを受けるには、受け入れ可能な事業所が近くにない」などがあつた。また、「災害時の避難先が決まっていない」と半数以上の人が答えており、さまざまな不安感を列記していた。今後、医療的ケア児に対応可能な幼稚園、保育園を確保していくこと、加えて人材の育成など進めていく必要がある。また、災害時の避難先や支援体制についても関係所管と連携して進めていきたい。

■議員 在宅医療を支える看護人材の育成についてはどうか。

■町長 県が県看護協会に委託し、小児訪問看護同行訪問研修を行っている。この研修は訪問看護事業所の増加を目指すとともに、小児訪問看護の質の向上を図ること、さらに周産期母子医療センターなどに勤務する看護師の参加を促し、地域との連携推進を図ることを目的としている。

■議員 避難行動要支援者名簿には何人登録されているのか。

■福祉課長 医療的ケア児者の2人が登録している。

問 早急に手話言語条例制定を

答 情報収集や意見交換を重ねる研究中

■議員 「長与町手話言語及び多様性の意思疎通の促進に関する条例」制定について早急に取り組むべきではないか。

■町長 既に条例制定済みの自治体からの情報収集や関係団体と意見交換を重ねている状況である。手話が必要とする人がより住みよい環境づくりを行うことは重要かつ意義深いものと考えている。今後も県の動向や当事者のニーズを鑑み研究していく。

■議員 現在の聴覚障害者数と手話が可能な人数はどうか。

■福祉課長 聴覚の手帳所持者が186人いる。そのうち手話会話が可能な人が20人程度いる。



工事契約の設計精度を上げるべき



このQRコードを専用アプリで読み取ると、録画映像をご覧頂けます。

回答 上げるよう取り組んでいきたい

- 議員 工事請負契約は、議会の議決が必要な重要な議案である。この4年間で議会議決後に工事請負契約が7件変更されているが、多いと思わないか。
- 町長 気象条件・人為的条件により発注前に全てを想定することは困難なため、施工中の変更はやむを得ない。
- 議員 基本設計が十分でなかったのではないか。
- 町長 可能な限り事前の調査を行った上で基本設計を行っている。
- 議員 契約変更の基準はあるのか。
- 町長 町建設工事標準請負契約書、県のガイドラインで変更には対応している。
- 議員 北小学校外壁改修工事の変更は、町建設工事標準請負契約書の条件変更ができる場合のどれに該当するのか。
- 教育総務課長 「設計図書に示された自然的又は、人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと」に該当する。

- 議員 中庭プレハブ倉庫改修が追加されているが、どの条項号に該当するのか。
- 教育次長 該当条項ははっきりと回答できないが、現場教員などから改修してほしいとの要望があり、経費・時間節約の面を考慮し、追加工事として変更した。
- 議員 他の工事も同様の内容での変更や工事の追加が行われている。当初設計段階で現場の確認・要望などを精査すれば解決できる問題ではないか。変更ありきではなく、精度をあげて変更がないよう議案を提案すべきではないか。
- 建設産業部長 設計変更については避けて通れない部分があるが、精度を上げる努力をしていきたい。

問 雨天時の紙類回収の改善を
答 回収している

■議員 天候に左右される、紙類のステーション回収を改善できないか。



常設の資源化物回収場所で紙類の回収を

- 町長 雨天時はリサイクルの観点から雨に濡れない方が好ましいことから、保管する余裕があれば控えてほしいが、通常どおり回収している。
- 議員 町民は資源の回収に協力している。雨天時でも出せる、常設の資源化物回収場所での回収ができないか。
- 住民環境課長 新たな費用がかかるので考えていない。

市町名	事業・制度名	担当課	電話
1 長崎市	移住促進空き家リフォーム補助金	住宅政策課	095-829-
2 島根市	移住促進空き家改修費補助金	シティプロモーション課	0957-61-
3 熊本市	熊本市空き家バンク利用登録者支援補助金	移住定住推進課	0957-22-
4 平戸市	平戸市移住定住環境整備事業補助金	企画財政課	0950-22-
5 松江市	松江市空き家バンク利用促進事業補助金	都市計画課	0956-72-
6 対馬市	対馬市空き家改修費等補助金	地域づくり課	0920-53-
7 豊後市	空き家バンク活用促進事業補助金	政策企画課	0920-48-
8 五島市	空き家活用促進事業	地域企画課	0959-76-
9 西海市	西海市空き家活用促進定住促進事業補助金	政策企画課	0959-37-
10 雲仙市	雲仙市移住促進空き家リフォーム補助金	地域づくり課	0957-38-
11 南島原市	南島原市移住促進空き家活用事業補助金	地域づくり課	0957-73-
12 東彼杵町	東彼杵町空き家活用促進補助金	総務課	0957-46-
13 波佐見町	波佐見町空き家等（空き工房）改修事業補助金	企画財政課	0956-85-
14 新上五島町	新上五島町定住促進空き家活用事業補助金	総合政策課	0959-53-

空き家リフォーム助成がある県下の自治体

- 議員 全国では自治体に無償で10年間貸与すれば空き家のリフォームを助成する自治体がある。災害時の一時避難所やウクライナ避難民などに活用できると思うが、検討できないか。
- 建設産業部長 他の自治体を参考に研究していきたい。

問 空き家リフォーム助成できないか
答 研究していく

町議会議員研修会

5月9日に、北川正恭氏と神吉信之氏を講師としてお招きし、町議会議員研修会を行いました。
北川氏からは「地方議会から地方の改革を!」、神吉氏からは「不確実な時代に、今地方議会が求められる役割とは?」と題して講演いただき、その後ワークショップを行いました。



講師：北川正恭氏

早稲田大学名誉教授
早稲田大学マニフェスト研究所顧問
三重県議会議員（3期）、衆議院議員（4期）、三重県知事（2期）を歴任



講師：神吉信之氏

ジャーナリスト
「ローカル・マニフェスト推進ネットワーク九州」代表
「輝け!議会 対話による地方議会活性化フォーラム呼びかけ人」代表

北川氏からは、マイノリティの民意を取り込むため議長を中心として政策提言・提案を行っていくこと、また、議員のなり手不足解消などのために議員間討議を行い条例制定などを実行していくことが必要とお話がありました。

神吉氏からは、コロナ禍でオンライン化を進めた自治体などの紹介があり、その後、ワークショップのファシリテーターを務めていただきました。

ワークショップは「住民自治の根幹として長与町議会は何をするか」というテーマで、4班に分かれて意見を出し合い、各班が発表を行いました。

今後は、より一層、議員全員で討議し創意工夫を図り、住民の意見を尊重しながら政策実現に向けて議会改革を推進していきたいと思っています。



町民のためにできることを考え続けます

●議員研修につきましては、報告書を町議会ホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



次の定例会は **9月6日(火)** 開会の予定です。

長与町議会 (定数16)

本会議を **YouTube** で配信しています。

動画はこちらから

長与町議会では令和2年3月定例会から、新型コロナウイルス感染症拡大防止と、傍聴に来られる皆様の健康を守るため、傍聴の自粛をお願いしております。

本会議の様様をYouTubeで公開しておりますので、どうぞご覧ください。



後列：竹中 悟 西岡克之(副議長) 山口憲一郎(議長)
中列：中村美穂 安部 都 内村博法 安藤克彦 金子 恵 岩永政則 堤 理志 河野龍二
前列：八木亮三 松林 敏 西田 健 浦川圭一

議長交際費

(令和4年4月1日～6月30日)

寸志・慶祝など	20,000円(4件)
香典・生花スタンドなど	14,850円(1件)
視察研修土産代など	13,442円(2件)
支出合計	48,292円(7件)



撮影者：塚本優奈さん

(県立大学シーボルト校写真サークル Sun-Films ぱしゃ。)

タイトル：あじさい

雨の中でも大きく美しく咲いているあじさいを見て、元気になれると感じて撮影しました。雨に負けず元気に生活できるといいなという思いを込めました。

表紙の写真

編集後記

コロナ禍となつて3年、世界中の人々が行動を制限され、社会活動が停滞しています。人との距離をとり、集まることも、大勢での飲食もできなくなりました。イベントやスポーツなどは観客数を減らして開催されていますが、以前と同じようには戻っていません。多くの人が人恋しく、集まってワイワイやりたい、県外の家族や親戚、友人に会いたいと感じているでしょう。そんな中、ビデオ通話やリモートワークなど新しい働き方も活用されるようになりました。いつか、こんな時代もあったと言える日が来る事を願っています。

(中村 美穂)

議会広報広聴 常任委員会

委員長 八木 亮三
副委員長 安部 都
委員 松林 敏
西田 健
中村 美穂
内村 博法
安藤 克彦
竹中 悟